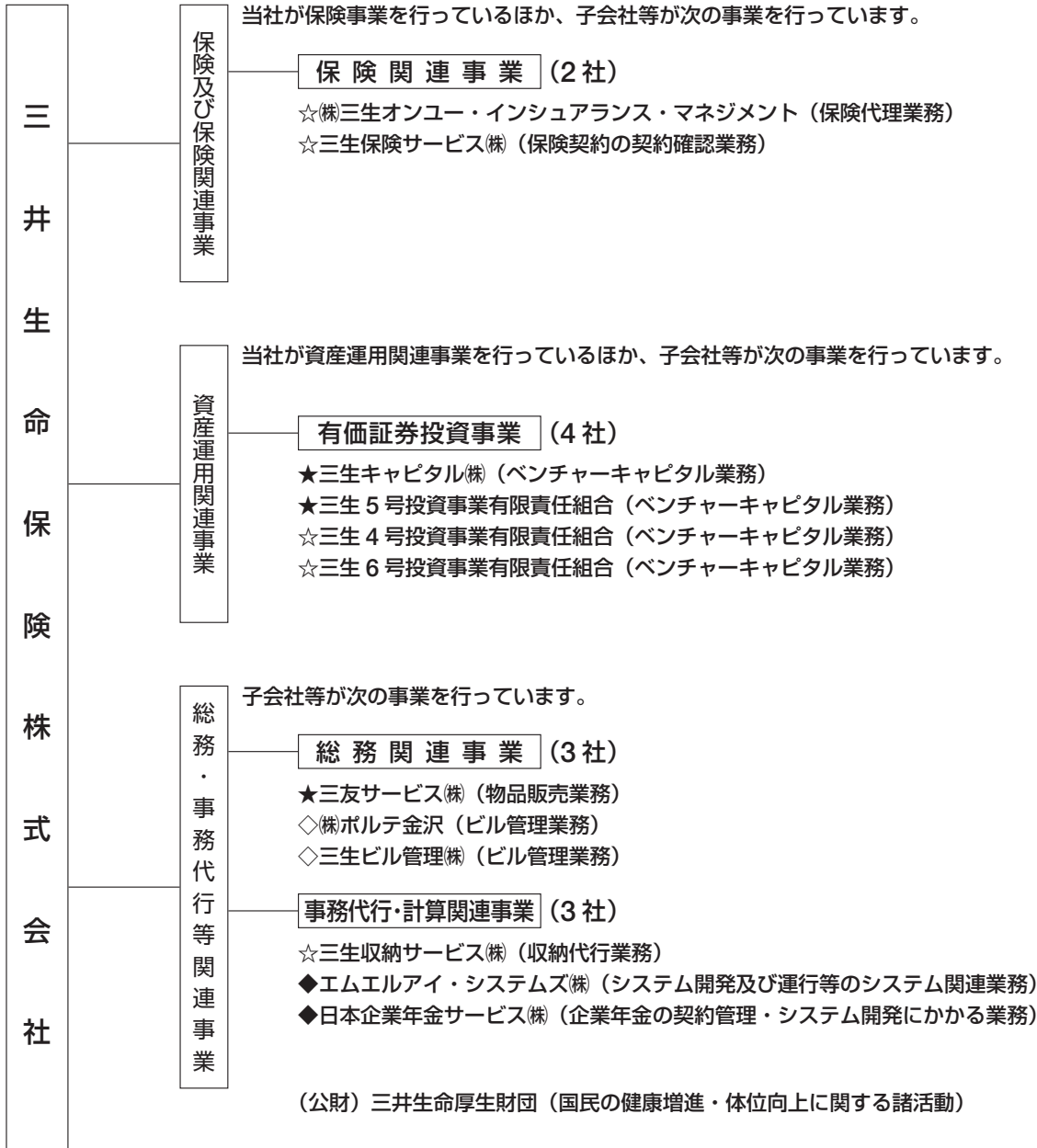


■主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び子会社等において営まれている主な事業の内容と、各子会社等の当該事業における位置付けは次のとおりです。



(注) 1. ★印は連結の範囲に含まれる子会社及び子法人等、◆印は持分法適用の関連法人等を示しています。  
 また、☆印は持分法非適用かつ非連結の子会社及び子法人等、◇印は持分法非適用の関連法人等を示しています。  
 2. 平成27年4月24日に、三生6号投資事業有限責任組合を設立しました。  
 3. 平成28年1月21日に、三生ビル管理株式会社を設立しました。

## ■子会社等に関する事項

会社名	所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
三友サービス株式会社	東京都文京区	20百万円	物品販売業務	昭和40年 6月 4日	100.0%	—
三生キャピタル株式会社	東京都江東区	100百万円	ベンチャーキャピタル業務	平成 3年 3月15日	100.0%	—
三生 5号投資事業有限責任組合	東京都江東区	2,500百万円	ベンチャーキャピタル業務	平成20年 2月29日	—	—
日本企業年金サービス株式会社	大阪市中央区	2,000百万円	企業年金の契約管理・システム開発にかかる業務	昭和63年 4月 1日	16.3%	—
エムエルアイ・システムズ株式会社	千葉県柏市	100百万円	システム開発及び運行等のシステム関連業務	平成12年 9月 1日	49.0%	—

(注) 1. 本表は連結の範囲に含まれる子会社及び子法人等、持分法適用の関連法人等を記載しています。

2. 日本企業年金サービス株式会社の当社の保有議決権の割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連法人等としています。

## 6-2

## 保険会社及びその子会社等の主要な業務

### ■平成 27 年度における事業の概況

子会社及び子法人等 3 社を連結対象とし、関連法人等 2 社に持分法を適用した平成 27 年度の業績動向は、以下のとおりです。

連結経常収益は 9,154 億円（前年比 114.9%）、そのうち保険料等収入は 5,501 億円（同 100.9%）、資産運用収益は 1,852 億円（同 81.2%）となりました。これに対し、連結経常費用は 8,736 億円（同 117.1%）、そのうち保険金等支払金は 6,753 億円（同 121.3%）、資産運用費用が 707 億円（同 120.9%）、事業費が 942 億円（同 98.3%）となりました。この結果、連結経常利益は 418 億円（同 82.4%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 203 億円（同 201.4%）となりました。

なお、期末総資産は 7 兆 967 億円となりました。

### ■主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	796,599	915,483
経常利益	50,791	41,845
親会社株主に帰属する当期純利益	10,085	20,311
包括利益	115,361	△ 4,550

(注) 平成 27 年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

（単位：百万円）

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
総資産	7,434,864	7,096,784
ソルベンシー・マージン比率	808.2%	830.2%

## ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		156,702	345,292
コールローン		290,000	—
買入金銭債権		19,138	16,715
金銭の信託		200	200
有価証券		5,208,663	5,100,753
貸付金		1,422,647	1,301,866
有形固定資産		248,829	242,284
土地		176,496	172,921
建物		70,013	67,335
リース資産		—	29
建設仮勘定		2	2
その他の有形固定資産		2,317	1,996
無形固定資産		10,596	10,975
ソフトウェア		7,970	7,843
その他の無形固定資産		2,626	3,131
再保険貸		74	175
その他資産		78,590	79,044
繰延税金資産		6	3
貸倒引当金		△ 584	△ 526
資産の部合計		7,434,864	7,096,784
(負債の部)			
保険契約準備金		6,308,078	6,146,975
支払備金		33,195	33,255
責任準備金		6,202,154	6,044,038
契約者配当準備金		72,729	69,681
再保険借		258	170
その他負債		541,781	377,727
退職給付に係る負債		60,284	58,955
役員退職慰労引当金		769	703
価格変動準備金		14,045	16,346
繰延税金負債		50,286	41,097
負債の部合計		6,975,505	6,641,976
(純資産の部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		55,943	47,342
利益剰余金		32,332	52,644
自己株式		△ 8,601	—
株主資本合計		246,955	267,266
その他有価証券評価差額金		216,665	191,257
繰延ヘッジ損益		0	2
退職給付に係る調整累計額		△ 4,261	△ 3,719
その他の包括利益累計額合計		212,403	187,541
純資産の部合計		459,359	454,808
負債及び純資産の部合計		7,434,864	7,096,784

■連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度
		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		796,599	915,483
保険料等収入		545,150	550,180
資産運用収益		228,038	185,220
利息及び配当金等収入		121,308	119,778
金銭の信託運用益		0	0
有価証券売却益		45,092	24,288
金融派生商品収益		—	39,964
貸倒引当金戻入額		109	54
その他運用収益		957	1,133
特別勘定資産運用益		60,571	—
その他経常収益		23,410	180,082
経常費用		745,807	873,638
保険金等支払金		556,747	675,356
保険金		197,945	198,987
年金		87,497	95,400
給付金		120,806	206,511
解約返戻金		141,420	156,671
その他返戻金等		9,077	17,786
責任準備金等繰入額		3,985	96
支払備金繰入額		—	60
責任準備金繰入額		3,932	—
契約者配当金積立利息繰入額		52	36
資産運用費用		58,517	70,725
支払利息		6,240	5,968
有価証券売却損		519	853
有価証券評価損		482	4,504
金融派生商品費用		45,010	—
為替差損		459	45,358
賃貸用不動産等減価償却費		2,868	3,157
その他運用費用		2,937	2,971
特別勘定資産運用損		—	7,911
事業費		95,879	94,282
その他経常費用		30,678	33,176
経常利益		50,791	41,845
特別利益		128	9,131
固定資産等処分益		128	9,131
特別損失		20,234	6,275
固定資産等処分損		251	919
減損損失		12,829	3,055
価格変動準備金繰入額		2,068	2,300
その他特別損失		5,085	—
契約者配当準備金繰入額		17,069	16,786
税金等調整前当期純利益		13,615	27,915
法人税及び住民税等		2,156	3,688
法人税等調整額		1,373	3,915
法人税等合計		3,529	7,603
当期純利益		10,085	20,311
親会社株主に帰属する当期純利益		10,085	20,311



(単位：百万円)

科 目	平成 26 年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,009	2,645
有価証券の取得による支出	△ 1,106,923	△ 671,670
有価証券の売却・償還による収入	1,011,469	654,702
貸付けによる支出	△ 111,952	△ 145,766
貸付金の回収による収入	270,142	266,167
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 49,860	40,872
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	65,380	△ 144,442
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 5,720	△ 4,235
その他	△ 18	15
<b>資産運用活動計</b>	<b>75,527</b>	<b>△ 1,711</b>
<b>(営業活動及び資産運用活動計)</b>	<b>( 76,305)</b>	<b>( △ 90,865)</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 3,877	△ 5,700
有形固定資産の売却による収入	184	11,618
その他	△ 4,590	△ 3,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,245</b>	<b>708</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△ 0	△ 13,500
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
その他	-	△ 7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 0</b>	<b>△ 13,507</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 505</b>	<b>542</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>67,516</b>	<b>△ 101,410</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>379,185</b>	<b>446,702</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>446,702</b>	<b>345,292</b>

## ■連結株主資本等変動計算書

平成 26 年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	167,280	55,943	22,489	△ 8,601	237,111	113,217	3	△ 6,093	107,127	344,238
会計方針の変更による累積的影響額			△ 241		△ 241					△ 241
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,280	55,943	22,247	△ 8,601	236,870	113,217	3	△ 6,093	107,127	343,997
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			10,085		10,085					10,085
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						103,447	△ 3	1,831	105,276	105,276
当期変動額合計	-	-	10,085	△ 0	10,085	103,447	△ 3	1,831	105,276	115,361
当期末残高	167,280	55,943	32,332	△ 8,601	246,955	216,665	0	△ 4,261	212,403	459,359

平成 27 年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	167,280	55,943	32,332	△ 8,601	246,955	216,665	0	△ 4,261	212,403	459,359
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			20,311		20,311					20,311
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の消却		△ 8,601		8,601	-					-
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△ 0		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 25,407	2	542	△ 24,862	△ 24,862
当期変動額合計	-	△ 8,601	20,311	8,601	20,311	△ 25,407	2	542	△ 24,862	△ 4,550
当期末残高	167,280	47,342	52,644	-	267,266	191,257	2	△ 3,719	187,541	454,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成 26 年度	平成 27 年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 3 社 連結される子会社及び子法人等は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、三生 5 号投資事業有限責任組合であります。</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等の名称等 非連結の子会社及び子法人等は、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、三生収納サービス(株)、三生 4 号投資事業有限責任組合であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結の子会社及び子法人等 4 社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 3 社 同左</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等の名称等 非連結の子会社及び子法人等は、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、三生収納サービス(株)、三生 4 号投資事業有限責任組合、三生 6 号投資事業有限責任組合であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結の子会社及び子法人等 5 社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 2 社 持分法適用の関連法人等は、日本企業年金サービス(株)、エムエルアイ・システムズ(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等数 5 社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等は、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、三生収納サービス(株)、三生 4 号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等については、質的重要性がないことに加え、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 2 社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等数 7 社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等は、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、三生収納サービス(株)、三生 4 号投資事業有限責任組合、三生 6 号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、三生ビル管理(株)であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、三生 5 号投資事業有限責任組合の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が 3 カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） …移動平均法による原価法</p> <p>⑤ その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等（国内株式については連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定） 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 同左</p> <p>④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） 同左</p> <p>⑤ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 同左</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 同左</p>



項目	平成 26 年度	平成 27 年度
	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 15年～50年 その他の有形固定資産 … 3年～15年 ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。 当社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(5) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (追加情報) 当連結会計年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。 この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が10,740百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,740百万円減少しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、22百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、当社に準じて必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 同左 ② 同左 (追加情報) 平成26年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成26年度以前に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。 これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、12,756百万円あります。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円あります。 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、当社に準じて必要と認める額を計上しております。</p>

項目	平成 26 年度	平成 27 年度
	<p>② 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付に係る会計処理方法 退職給付に係る負債は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(10) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、定額法により 20 年間で償却することとしております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。</p> <p>(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(12) 消費税等の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>② 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付に係る会計処理方法 同左</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(12) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

平成 26 年度	平成 27 年度
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 348 百万円増加し、利益剰余金が 241 百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 407 百万円減少しております。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58 - 2 項 (4)、連結会計基準第 44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

## 未適用の会計基準等

平成 26 年度	平成 27 年度
	<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)</p> <p>(1) 概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>① (分類 1) から (分類 5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ② (分類 2) 及び (分類 3) に係る分類の要件 ③ (分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④ (分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤ (分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類 2) 又は (分類 3) に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日 平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。</p>

## 注記事項(連結貸借対照表関係)

平成 26 年度末	平成 27 年度末																												
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>100,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>17,466 //</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>34 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,243 //</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。 また、担保権によって担保されている債務は、34 百万円であります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>280,881 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>161,924 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,806 //</td> </tr> </table> <p>3. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、1,945,469 百万円、時価は、2,230,667 百万円であります。</p>	有価証券 (国債)	100,741 百万円	有価証券 (株式)	17,466 //	有価証券 (外国証券)	34 //	合計	118,243 //	有価証券 (国債)	280,881 百万円	有価証券 (外国証券)	161,924 //	合計	442,806 //	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>86,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (株式)</td> <td>15,214 //</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>33 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,808 //</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引等の担保として差し入れております。 また、担保権によって担保されている債務は、33 百万円であります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券 (国債)</td> <td>135,604 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (外国証券)</td> <td>89,831 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,436 //</td> </tr> </table> <p>3. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、1,950,319 百万円、時価は、2,439,098 百万円であります。</p>	有価証券 (国債)	86,560 百万円	有価証券 (株式)	15,214 //	有価証券 (外国証券)	33 //	合計	101,808 //	有価証券 (国債)	135,604 百万円	有価証券 (外国証券)	89,831 //	合計	225,436 //
有価証券 (国債)	100,741 百万円																												
有価証券 (株式)	17,466 //																												
有価証券 (外国証券)	34 //																												
合計	118,243 //																												
有価証券 (国債)	280,881 百万円																												
有価証券 (外国証券)	161,924 //																												
合計	442,806 //																												
有価証券 (国債)	86,560 百万円																												
有価証券 (株式)	15,214 //																												
有価証券 (外国証券)	33 //																												
合計	101,808 //																												
有価証券 (国債)	135,604 百万円																												
有価証券 (外国証券)	89,831 //																												
合計	225,436 //																												

平成 26 年度末	平成 27 年度末
<p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険・年金保険（8 - 27 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分）</p> <p>② 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p>	<p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 同左</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、A L M（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに拠出型企業年金（27 年以内）小区分を設定しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度末において、一時払養老保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	
<p>4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、989 百万円であります。</p>	<p>4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,397 百万円であります。</p>
<p>5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、(連結貸借対照表関係)の末尾に記載しております。</p>	<p>5. 同左</p>
<p>6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、224 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、168 百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 22 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、165 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、1 百万円、延滞債権額は、164 百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額はあります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>
<p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>(2) 同左</p>
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、56 百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
<p>7. 貸付金の融資未実行残高は 5,000 百万円であります。</p>	<p>7. 同左</p>
<p>8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は 172.715 百万円、時価 157.848 百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。</p>	<p>8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は 169.865 百万円、時価 156.102 百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。</p>
<p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は、195.308 百万円であります。</p>	<p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は、197.054 百万円であります。</p>
<p>10. 繰延税金資産の総額は、100.995 百万円、繰延税金負債の総額は、88.989 百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、62.286 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 30.627 百万円、減損損失等 25.983 百万円、保険契約準備金 17.352 百万円及び退職給付に係る負債 17.337 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 87.161 百万円及び未収株式配当金 971 百万円であります。</p>	<p>10. 繰延税金資産の総額は、93.328 百万円、繰延税金負債の総額は、75.587 百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、58.835 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減損損失等 26.014 百万円、税務上の繰越欠損金 23.607 百万円、保険契約準備金 17.495 百万円及び退職給付に係る負債 16.490 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 73.941 百万円及び未収株式配当金 1,015 百万円であります。</p>

平成 26 年度末

平成 27 年度末

11. 当連結会計年度における法定実効税率は、30.7%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、25.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△24.8%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 17.5%、住民税均等割 1.6%であります。

12. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)等が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に見込まれる一時差異等について、従来の 30.7%から、28.8%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債(純額)は 3,374 百万円減少し、法人税等調整額(借方)は 2,359 百万円、その他有価証券評価差額金は 5,849 百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 27 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 65 相当額に、平成 29 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債(純額)及び法人税等調整額(借方)は、それぞれ 2,336 百万円増加しております。

13. 特別勘定の資産の額は、551,638 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
当連結会計年度期首残高	75,305 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,698 //
利息による増加等	52 //
契約者配当準備金繰入額	17,069 //
当連結会計年度末残高	72,729 //

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結される子会社及び子法人等については、退職一時金制度を設けております。なお、当社の一部の退職一時金制度及び連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)

当連結会計年度期首残高	73,932 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	348 //
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	74,280 //
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	2,091 //
勤務費用	2,076 //
利息費用	504 //
数理計算上の差異の発生額	858 //
退職給付の支払額	△ 8,236 //
当連結会計年度末残高	71,574 //

②年金資産の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	10,964 百万円
期待運用収益	328 //
数理計算上の差異の発生額	542 //
事業主からの拠出額	957 //
退職給付の支払額	△ 1,468 //
当連結会計年度末残高	11,325 //

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	2,197 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△ 2,164 //
退職給付費用	59 //
退職給付の支払額	△ 55 //
当連結会計年度末残高	35 //

11. 当連結会計年度における法定実効税率は、28.8%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、27.2%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△6.0%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.9%、住民税均等割 0.8%、交際費の損金不算入額 0.6%であります。

12. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の 28.8%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 28.2%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 27.9%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債(純額)は 1,398 百万円減少し、法人税等調整額(借方)は 804 百万円、その他有価証券評価差額金は 2,246 百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額が、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までに開始する連結会計年度は繰越控除前の所得の金額の 100 分の 60 相当額に、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに開始する連結会計年度は繰越控除前の所得の金額の 100 分の 55 相当額に改正されております。

この欠損金の繰越控除制度の改正により、繰延税金負債(純額)及び法人税等調整額(借方)は、それぞれ 92 百万円減少しております。

13. 特別勘定の資産の額は、349,819 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
当連結会計年度期首残高	72,729 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,870 //
利息による増加等	36 //
契約者配当準備金繰入額	16,786 //
当連結会計年度末残高	69,681 //

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

同左

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)

当連結会計年度期首残高	71,574 百万円
勤務費用	1,931 //
利息費用	472 //
数理計算上の差異の発生額	1,987 //
退職給付の支払額	△ 6,023 //
当連結会計年度末残高	69,942 //

②年金資産の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	11,325 百万円
期待運用収益	339 //
数理計算上の差異の発生額	△ 189 //
事業主からの拠出額	957 //
退職給付の支払額	△ 1,409 //
当連結会計年度末残高	11,024 //

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	35 百万円
退職給付費用	4 //
退職給付の支払額	△ 2 //
当連結会計年度末残高	38 //

平成 26 年度末	平成 27 年度末																																																																																																												
<p>④退職給付債務及び年金資産の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表（③簡便法を採用した制度を含む。）</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,142百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 11,325 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,817 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,467 //</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">60,284 //</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">60,284 //</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">60,284 //</td> </tr> </table> <p>⑤退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">504 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 328 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,110 //</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16 //</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59 //</td> </tr> <tr> <td>その他（※）</td> <td style="text-align: right;">5,572 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,009 //</td> </tr> </table> <p>（※）「その他」は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金及び退職金前払制度による支払額等であります。</p> <p>⑥退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,810 //</td> </tr> </table> <p>⑦退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 5,966百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 16 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△ 5,982 //</td> </tr> </table> <p>⑧年金資産に関する事項</p> <p>ア 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">72 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">18 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">10 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>イ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑨数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 //</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、942 百万円であります。</p> <p>16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、12,216 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。</p> <p>18. 普通株式に係る 1 株当たり純資産額は、866 円 46 銭、A 種株式に係る 1 株当たり純資産額は、173,292 円 00 銭であります。 1 株当たり純資産額の計算にあたっては、A 種株式（1 株当たりの払込金額 100,000 円）については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A 種株式の連結会計年度末の株式数 911,879 株に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含め、連結会計年度末の純資産の部の合計額から B 種株式の払込金額を控除し 1 株当たり純資産額を算定しております。</p>	積立型制度の退職給付債務	16,142百万円	年金資産	△ 11,325 //		4,817 //	非積立型制度の退職給付債務	55,467 //	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,284 //			退職給付に係る負債	60,284 //	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,284 //	勤務費用	2,076百万円	利息費用	504 //	期待運用収益	△ 328 //	数理計算上の差異の費用処理額	3,110 //	過去勤務費用の費用処理額	16 //	簡便法で計算した退職給付費用	59 //	その他（※）	5,572 //	確定給付制度に係る退職給付費用	11,009 //	数理計算上の差異	2,794百万円	過去勤務費用	16 //	合計	2,810 //	未認識数理計算上の差異	△ 5,966百万円	未認識過去勤務費用	△ 16 //	合計	△ 5,982 //	債券	72 %	株式	18 //	生命保険一般勘定	10 //	その他	0 //	合計	100 //	割引率	0.7 %	長期期待運用収益率	3.0 //	<p>④退職給付債務及び年金資産の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表（③簡便法を採用した制度を含む。）</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,050百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 11,024 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,026 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,929 //</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,955 //</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">58,955 //</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,955 //</td> </tr> </table> <p>⑤退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">472 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 339 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,983 //</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16 //</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4 //</td> </tr> <tr> <td>その他（※）</td> <td style="text-align: right;">561 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,629 //</td> </tr> </table> <p>（※）「その他」は、退職金前払制度等による支払額であります。</p> <p>⑥退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">822 //</td> </tr> </table> <p>⑦退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 5,159百万円</td> </tr> </table> <p>⑧年金資産に関する事項</p> <p>ア 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">74 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">16 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">10 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>イ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑨数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、938 百万円であります。</p> <p>16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,968 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 同左</p> <p>18. 1 株当たり純資産額は、45,480.813 円 36 銭であります。 なお、当社は、平成 28 年 4 月 19 日付で普通株式 597,273,409 株を 10,000 株とする株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額を算定しております。</p>	積立型制度の退職給付債務	15,050百万円	年金資産	△ 11,024 //		4,026 //	非積立型制度の退職給付債務	54,929 //	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,955 //			退職給付に係る負債	58,955 //	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,955 //	勤務費用	1,931百万円	利息費用	472 //	期待運用収益	△ 339 //	数理計算上の差異の費用処理額	2,983 //	過去勤務費用の費用処理額	16 //	簡便法で計算した退職給付費用	4 //	その他（※）	561 //	確定給付制度に係る退職給付費用	5,629 //	数理計算上の差異	806百万円	過去勤務費用	16 //	合計	822 //	未認識数理計算上の差異	△ 5,159百万円	債券	74 %	株式	16 //	生命保険一般勘定	10 //	その他	0 //	合計	100 //
積立型制度の退職給付債務	16,142百万円																																																																																																												
年金資産	△ 11,325 //																																																																																																												
	4,817 //																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	55,467 //																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,284 //																																																																																																												
退職給付に係る負債	60,284 //																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,284 //																																																																																																												
勤務費用	2,076百万円																																																																																																												
利息費用	504 //																																																																																																												
期待運用収益	△ 328 //																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	3,110 //																																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	16 //																																																																																																												
簡便法で計算した退職給付費用	59 //																																																																																																												
その他（※）	5,572 //																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	11,009 //																																																																																																												
数理計算上の差異	2,794百万円																																																																																																												
過去勤務費用	16 //																																																																																																												
合計	2,810 //																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 5,966百万円																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 16 //																																																																																																												
合計	△ 5,982 //																																																																																																												
債券	72 %																																																																																																												
株式	18 //																																																																																																												
生命保険一般勘定	10 //																																																																																																												
その他	0 //																																																																																																												
合計	100 //																																																																																																												
割引率	0.7 %																																																																																																												
長期期待運用収益率	3.0 //																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	15,050百万円																																																																																																												
年金資産	△ 11,024 //																																																																																																												
	4,026 //																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	54,929 //																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,955 //																																																																																																												
退職給付に係る負債	58,955 //																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,955 //																																																																																																												
勤務費用	1,931百万円																																																																																																												
利息費用	472 //																																																																																																												
期待運用収益	△ 339 //																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,983 //																																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	16 //																																																																																																												
簡便法で計算した退職給付費用	4 //																																																																																																												
その他（※）	561 //																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	5,629 //																																																																																																												
数理計算上の差異	806百万円																																																																																																												
過去勤務費用	16 //																																																																																																												
合計	822 //																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 5,159百万円																																																																																																												
債券	74 %																																																																																																												
株式	16 //																																																																																																												
生命保険一般勘定	10 //																																																																																																												
その他	0 //																																																																																																												
合計	100 //																																																																																																												

## 平成26年度末

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の推進を図り、責任準備金対応債券の積み増しを進めております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を主として償還期限を定めず調達しております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡し取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものととなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(9) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

##### a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

##### (a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

##### (b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、株式の業種別の構成や対市場指標との感応度を管理しております。

##### (c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

##### (d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

##### (e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

##### b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

平成26年度末

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	45,000	45,000	-
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	4,323	5,075	751
② その他有価証券	14,814	14,814	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	537,448	537,448	-
② 満期保有目的の債券	6,075	6,545	469
③ 責任準備金対応債券	1,945,469	2,230,667	285,197
④ その他有価証券	2,594,099	2,594,099	-
(4) 貸付金 (※1)			
保険約款貸付	70,988		
一般貸付	1,351,659		
貸倒引当金 (※2)	△ 150		
未経過利息相当額 (※3)	△ 2,227		
	1,420,269	1,486,766	66,497
資産計	6,567,499	6,920,416	352,916
(5) 借入金 (※4)	163,500	165,603	2,103
負債計	163,500	165,603	2,103
(6) デリバティブ取引 (※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	24,907	24,907	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	0	82	81
デリバティブ取引計	24,908	24,990	81

(※1) 貸付金の時価には、未収利息相当額3,509百万円を含み、前受利息相当額5百万円は含んでおりません。

(※2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※4) 借入金の時価には、未払利息相当額798百万円を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式等 (店頭売買株式を除く) (※1)	125,240
(2) 組高出資金 (※2)	330
合計	125,571

(※1) 非上場株式等 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組高出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)	45,000	-	-	-
(2) 買入金銭債権	-	1,748	-	16,206
(3) 有価証券 (※1)	59,811	453,565	1,031,340	2,263,249
(4) 貸付金 (※2)	202,511	473,432	366,168	301,472
合計	307,323	928,746	1,397,508	2,580,927

(※1) 有価証券のうち、1,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付70,988百万円及び一般貸付のうち8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち97百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金 (※)	13,500	-	-	-	-	-

(※) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。



## 平成27年度末

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を償還期限を定めず調達しております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡し取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(9) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

##### a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

##### (a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

##### (b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

##### (c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

##### (d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別と信枠管理、格付別と信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

##### (e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記 (a) ~ (c) の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

##### b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別と信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

平成27年度末

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	42,000	42,000	-
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	3,942	4,813	870
② その他有価証券	12,773	12,773	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	340,608	340,608	-
② 満期保有目的の債券	5,460	5,916	456
③ 責任準備金対応債券	1,950,319	2,439,098	488,778
④ その他有価証券	2,689,094	2,689,094	-
(4) 貸付金			
保険約款貸付	63,197		
一般貸付	1,238,669		
貸倒引当金 (※1)	△ 123		
未経過利息相当額 (※2)	△ 2,357		
	1,299,385	1,380,079	80,694
資産計	6,343,583	6,914,384	570,800
(5) 債券貸借取引受入担保金	172,270	172,270	-
(6) 借入金	150,000	151,671	1,671
負債計	322,270	323,941	1,671
(7) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	23,986	23,986	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	4	64	60
デリバティブ取引計	23,990	24,051	60

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については ( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	114,702
(2) 組合出資金 (※2)	567
合計	115,270

(※1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)	42,000	-	-	-
(2) 買入金銭債権	1,718	-	-	13,590
(3) 有価証券 (※1)	117,513	366,949	927,643	2,457,891
(4) 貸付金 (※2)	165,441	399,742	381,339	284,061
合計	326,673	766,692	1,308,983	2,755,543

(※1) 有価証券のうち、28,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付63,197百万円及び一般貸付のうち8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち84百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

借入金は全額返済期限を定めておりません。

## 注記事項(連結損益計算書関係)

平成 26 年度					平成 27 年度				
1. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。									
営業職員経費		28,264	百万円						
物件費		27,494	〃						
人件費		22,722	〃						
募集機関管理費		14,571	〃						
2. 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。					2. 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。				
(1) 資産をグルーピングした方法					(1) 資産をグルーピングした方法				
<p>保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>なお、連結される子会社及び子法人等は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p>					同左				
(2) 減損損失の認識に至った経緯					(2) 減損損失の認識に至った経緯				
<p>地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>					同左				
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳				
	用途	件数 (件)	種類		用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
	賃貸用不動産等	12	340	186	賃貸用不動産等	11	127	74	201
	売却予定不動産等 及び遊休不動産等	4	11,935	366	売却予定不動産等 及び遊休不動産等	9	1,884	969	2,853
	合計	16	12,275	553	合計	20	2,011	1,043	3,055
(4) 回収可能価額の算定方法					(4) 回収可能価額の算定方法				
<p>回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定しております。</p>					<p>回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p>				
3. その他特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等支払額であります。									
4. 1株当たり当期純利益は、21円88銭であります。					4. 当社は、平成27年12月29日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社のA種株式及び潜在株式であるB種株式のすべてを取得し、普通株式を交付しております。				
<p>1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、16円89銭であります。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当連結会計年度期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当連結会計年度期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。</p>					<p>1株当たり当期純利益は、2,446,229円51銭であります。</p> <p>なお、当社は、平成28年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。</p> <p>1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数11株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。</p>				

## 注記事項(連結包括利益計算書関係)

平成 26 年度					平成 27 年度				
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。					その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。				
その他有価証券評価差額金					その他有価証券評価差額金				
当期発生額		160,036	百万円		当期発生額		△ 32,306	百万円	
組替調整額		△ 19,251	〃		組替調整額		△ 6,483	〃	
税効果調整前		140,785	〃		税効果調整前		△ 38,790	〃	
税効果額		△ 37,337	〃		税効果額		13,382	〃	
その他有価証券評価差額金		103,447	〃		その他有価証券評価差額金		△ 25,407	〃	
繰延ヘッジ損益					繰延ヘッジ損益				
当期発生額		0	〃		当期発生額		4	〃	
組替調整額		△ 5	〃		組替調整額		△ 0	〃	
税効果調整前		△ 4	〃		税効果調整前		3	〃	
税効果額		1	〃		税効果額		△ 1	〃	
繰延ヘッジ損益		△ 3	〃		繰延ヘッジ損益		2	〃	
退職給付に係る調整額					退職給付に係る調整額				
当期発生額		△ 315	〃		当期発生額		△ 2,176	〃	
組替調整額		3,126	〃		組替調整額		2,999	〃	
税効果調整前		2,810	〃		税効果調整前		822	〃	
税効果額		△ 978	〃		税効果額		△ 279	〃	
退職給付に係る調整額		1,831	〃		退職給付に係る調整額		542	〃	
その他の包括利益合計		105,276	〃		その他の包括利益合計		△ 24,862	〃	

## 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 26 年度		平成 27 年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	156,702百万円	現金及び預貯金	345,292百万円
コールローン	290,000 //	現金及び現金同等物	345,292 //
現金及び現金同等物	446,702 //		

## 注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

平成26年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	-	-	295,807,200
A種株式	1,084,000	-	-	1,084,000
B種株式	600,000	-	-	600,000
合計	297,491,200	-	-	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,668	100	-	17,272,768
A種株式	172,121	-	-	172,121
合計	17,444,789	100	-	17,444,889
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。				
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はありません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
該当事項はありません。				
平成27年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	318,739,436	17,273,227	597,273,409
A種株式	1,084,000	-	1,084,000	-
B種株式	600,000	-	600,000	-
合計	297,491,200	318,739,436	18,957,227	597,273,409
自己株式				
普通株式	17,272,768	459	17,273,227	-
A種株式	172,121	911,879	1,084,000	-
B種株式	-	600,000	600,000	-
合計	17,444,889	1,512,338	18,957,227	-
(注) 1. 当社は、平成27年12月29日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社のA種株式及び潜在株式であるB種株式のすべてを取得し、普通株式を交付したため、普通株式の発行済株式数が318,739,436株、A種株式の自己株式の株式数が911,879株、B種株式の自己株式の株式数が600,000株増加しております。				
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。				
3. 平成28年3月29日開催の取締役会決議により、自己株式をすべて消却しております。				
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はありません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
該当事項はありません。				



## 6-8

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
破綻先債権額	—	1
延滞債権額	168	164
3 カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	56	—
合計 (貸付残高に対する比率)	224 (0.02)	165 (0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 26 年度末が延滞債権額 22 百万円、平成 27 年度末はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

## 6-9

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	832,259	833,693
資本金等	247,417	267,752
価格変動準備金	14,045	16,346
危険準備金	36,143	25,046
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	195	146
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	273,443	238,532
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 26,796	△ 23,220
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,982	△ 5,159
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,139	144,602
負債性資本調達手段等	150,000	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 882	△ 1,267
その他	13,535	20,913
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	205,952	200,829
保険リスク相当額 $R_1$	21,047	20,791
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,288	8,146
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	66,991	62,284
最低保証リスク相当額 $R_7$	16,600	11,095
資産運用リスク相当額 $R_3$	115,640	120,842
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,571	4,463
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.2%	830.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 6-10

## セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

また、関連情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。